地方創生の部署
大垣信金も新設

機構改革

大垣信用金庫は11日、地方創生に関わる地方自治体の地方版総合戦略策定を支援する「地域活性化支援部」を新設するなど本部機構改革を25日付で行うと発表した。

同部には、総合戦略策定に参画・支援したり、観光や文化、スポーツなど地域活性化事業を支援したりする地域支援課と、取引先などでつくる各種サークル活動の運営管理をする業務企画課が設置される。また、人事部内に「いきいき応援課」を新設。女性職員が結婚後も安心して育児をしながら働き続けたり、介護を要する家族のいる職員の就業環境整備に取り組む。

資金国際部に預かり資産の受付業務や管理業務を専任とする「金融商品課」も新設。営業推進体制を強化するため「業務推進部」を「営業統括部」に名称変更し「営業企画課」を新設する。本部は13部29課となる。機構改革に伴う人事異動を25日付で行う。

無断複製・転載を禁じます